

2020

---

# 人権・同和教育の方針と施策

---

四 日 市 市

四日市市教育委員会



# 1 学校人権教育重点事業

人権・同和教育課

## ◇ 人権教育の推進と実践の充実

### 人権問題を解決する行動力を育成するための人権教育の充実

人権問題を自らの問題と捉え、身近なことから取り組むとともに、主体的に自己選択・自己決定し、問題を解決する行動力の育成を図ることにより、子どもたちの現在及び将来における自己実現を目指します。また、教職員の人権意識を高め、人権教育における指導力向上を図るとともに、学校・家庭・地域が一体となった人権教育の推進を図ります。

② 各中学校区の「子ども人権フォーラム」でねらいとする【子どもにつけたい力】が、それぞれの小中学校の全ての学年に系統的に位置づけられた人権教育年間指導計画（人権教育カリキュラム）の作成に努める。

③ 校内研修において教職員の学習機会の充実のため、学校人権教育推進人材バンク登録者（人権教育リーダー育成研修修了者）等を活用し、OJTの促進を図る。

④ いじめや差別のない学校づくりに向けて、教職員・保護者を対象に一人一人の人権意識を高める研修を継続する。

① 「四日市市人権教育・啓発基本方針」「第3次四日市市学校教育ビジョン」「学校教育指導方針」を踏まえ、各校園の人権教育推進計画の策定・充実に努める。

⑤ 中学校区単位で、子ども人権フォーラム・授業交流・情報交換会等の実践を通じて、校園や地域関係組織との連携を一層深める。

⑥ 人権センター・人権プラザと連携し、部落問題や外国人・障害者・女性・子ども・性的少数者等個別の人権問題の解決に向けた四日市市全域を含むネットワークを構築することで、差別をなくし、子ども・保護者が安心できる教育環境づくりを推進する。

## 学校における人権・同和教育の推進・充実

### 【教職員資質向上・人材育成】

- ◎ 教職員人権教育研修会
- ◎ 人権教育リーダー育成研修会
- ◎ 教職員人権教育研修派遣事業
- ◎ 中学校ブロック人権文化創造事業
- ◎ 人権教育推進校指定事業

### 【啓発活動】

- ◎ 作品募集
- ※ 人権ポスター
- ※ 人権作文
- ◎ 「いっしょに考えよう～いじめ問題～（保護者編）かけがえのない子どもたちのために（2020（令和2）年度版）」の配付

### 【県委託事業】

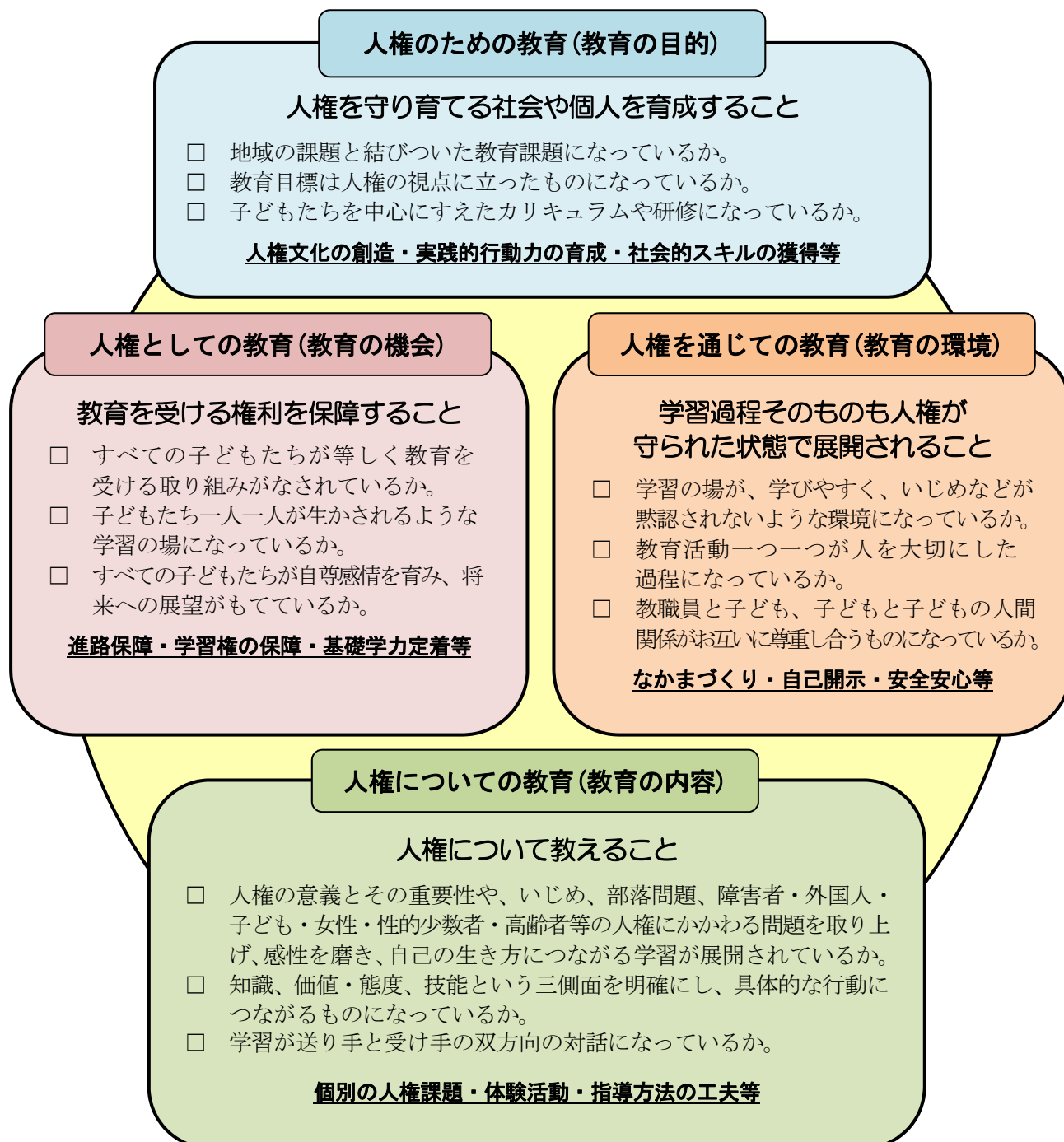
- ◎ 地域と学校の連携・協働体制構築事業

## 地域における人権・同和教育の推進・充実

- ◎ 子ども人権文化創造事業（保々/神前/常磐/日永地区）
- ◎ 自己実現支援事業（保々/神前/常磐/日永地区）

## ◇ 人権教育を充実させるための4つの観点

学校・園においては、子どもや保護者・地域の実態を十分に把握し、以下の4つの観点に留意しながら人権教育を充実させることが重要である。



## 2 市民人権教育・啓発方針

「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」は、2001（平成 13）年度末で法期限が終了し、2002（平成 14）年度以降、国の同和対策は、特別対策から一般対策に移行された。

国においては、「人権擁護施策推進法」が1996（平成 8）年に制定され、それに際して設置された人権擁護推進審議会からは、日常生活の中で、人権尊重の考え方を広げていこうという答申が出され、2000（平成 12）年 12 月には「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が成立・施行された。このように人権教育・啓発への取り組みが重要な課題であるという認識に基づき、これまでの同和問題に関する教育・啓発の成果等を踏まえて、人権・同和教育を推進していく必要がある。

本市においても 1997（平成 9）年、「四日市市部落差別をはじめとするあらゆる差別を無くすことを目指す条例」を施行し、人権問題を重要な課題として積極的に取り組んでいるが、とりわけ人権教育・啓発活動の充実により差別を許さない市民の人権意識の高揚を図ることが大きな課題となっている。

今後とも、2002（平成 14）年度に策定の「四日市市人権教育・啓発基本方針」の基本理念を踏まえ、併せて 2004（平成 16）年度に策定の「よっかいち人権施策推進プラン」（2011 年度に改定）に基づき、市民人権教育・啓発事業を積極的に推進するとともに、地域での人権教育・啓発の発信源となるべき人権・同和教育推進協議会等の活動への積極的な支援、社会教育関係団体や企業等における人権教育・啓発活動の支援を図りつつ、人権教育・啓発の潮流を全市的なものとしていく。また、2016（平成 28）年に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」の基本理念にのっとり、部落差別をはじめ、あらゆる差別を解消するため人権教育・啓発に引き続き努めていく。

### 1. 市民人権教育・啓発活動の推進と充実

- (1) 各地区住民が組織した人権・同和教育推進協議会等の住民主体の教育・啓発・学習活動を積極的に支援するとともに、教育・啓発資料の充実を図ったり、学習情報を提供したりして、差別や偏見を生みだす社会意識に気づき克服するための市民意識の醸成に努める。
- (2) 四日市市各地区人権・同和教育推進協議会等連絡会等を通じ、教育・啓発の手法である地区懇談会や学習教材・学習のあり方を含めた情報交換を進め、人権啓発のためのネットワークづくりを進める。
- (3) 社会教育関係団体や企業等での人権教育・啓発活動の取り組みを促進するため、人権研修や人権にかかわる事業を支援する。

### 2. 住民学習の支援

各種団体の自主的な学習活動を促進するとともに、住民の人権学習を支援する。

### 3. 指導者の資質の向上

地域における指導者の発掘、育成を進めるとともに、市職員・教職員の人権研修カリキュラムの充実をはじめ、人権にかかわりの深い職種での人材育成をはかり、人権・同和問題解決に向けての力量を高め、資質の向上を図る。

### 3 人権・同和教育主要事業

#### (1) 学校教育

事業名	ねらい・内容	期日	対象	
教職員の人権意識の向上及び学校人権教育の推進	人権教育推進委員研修会	校内人権教育推進の要として、子どもたちのもつ課題解決に積極的に取り組み、人権教育の推進を図る。	年1回	小・中人権教育推進委員
	人権教育リーダー育成研修会	小・中学校におけるリーダー育成をめざした実践的な研修会を行うことにより、人権教育についての深い知識と実践力を備え、地域に根ざした指導者の養成をする。	年3回	小・中学校30校教職員 小・中学校希望教職員
	人権教育教頭研修会	人権尊重の視点で学校づくりを推進する要として意識向上を図る。	年1回	小・中学校教頭
	小学校・中学校人権教育実践研修会	人権教育の具体的な実践について研修や交流を行うことによって、校内の人権教育の充実と実践力の向上を図る。	年1回	小・中学校教職員
	人権教育転入者研修会	人権教育についての理解と認識を深め、推進と実践力を高める。	年1回	市外からの 小・中転入教職員
	人権教育初任者研修会	人権教育についての理解と認識を深め、推進と実践力を高める。	年1回	幼・小・中新採教職員
	人権教育リーダーフォローアップ研修会	前年度育成した人権教育リーダー等のさらなる資質の向上を図る。	年1回	小・中学校30校教職員 小・中学校希望教職員
	地域人権教育推進校研修会	教育上特別に配慮を必要とする地域を校区に有する学校における、地域社会の人権文化の創造に向けた総合的な取り組みを推進する実践力の向上を図る。	年3回	該当小・中学校 人権教育推進委員
	人権教育推進校指定事業	小・中学校において、人権教育の充実・推進が図られるように、子どもの発達段階に応じたカリキュラムや学習プログラムの整備や、先進的授業実践を紹介する。	通年	小・中学校 10校
中学校ブロック人権文化創造事業	中学校区で人権尊重の精神を養い、差別をなくす実践力を育てるために、子ども人権フォーラムの開催、教職員研修の充実、保幼こ小中一貫した人権教育を推進する。	通年	22中学校ブロック校園	

事業名		ねらい・内容	期日	対象
	教職員人権教育研修派遣	人権教育各種研究会・研修会への小・中学校教職員の研修派遣を行い、教職員の人権意識及び資質の向上を図る。	通年	小・中学校教職員
	四日市人権・同和教育研究会への支援	人権・同和教育の広がりや深まりを更に推進するため、人権センター、人権・同和政策課と連携を密にして四日市人権・同和教育研究会の活動の充実・発展及び組織の自立に向けた支援をする。	通年	四日市人権・同和教育研究会
地域人権教育活動	子ども人権文化創造事業 自己実現支援事業	家庭、地域、学校・園が協働し、人権プラザを活動拠点として、仲間づくりを行うとともに、人権問題に対する正しい認識を育て、差別をなくす実践力を育成する。 背景の厳しい状況に置かれた子どもの低学力傾向の課題解決をめざし、学習意欲の向上や基礎学力や学習習慣の定着を図り、子どもたちの自己実現を支援する。	通年	人権プラザ・児童集会所等を中心にした活動
	地域と学校連携・協働体制構築事業	大学生や教員OB等の地域住民の協力により、教育上の配慮を必要とする小・中学校の児童生徒に対して学習支援を行い、学習習慣の確立と学力向上を図る。	通年	市内5中学校区
その他	<p>1. 指導資料の作成と配付 ○四日市市人権作文集作成・配付</p> <p>2. 市「人権啓発ポスター」「人権作文」の募集 ○「人権啓発ポスター」募集締め切り 9月中旬 ※人権のひろば展等での作品展示、代表作品をカレンダーにして配布 ○「人権作文」募集締め切り 1月上旬 ※代表作品を作文集にして配布</p>			



## (2) 市民人権教育・啓発

事業名		ねらい・内容	期日	対象
学習活動の充実	市民人権教育講座の開催	市民一人ひとりの人権意識を高め、人権課題に気づき行動する力を培うことができる講座を開催する。市民が人権について基本的な知識を習得するとともに、より専門的な知識を深めるための学習機会の拡充を図る。	年10回程度	市民
	人権学習機会の支援と充実	市民の人権意識の向上を目指し、全国規模の人権に関する研修会への参加を支援することにより、自主的な学習や取り組みを促進する。人権センター、各人権プラザにおいても地域の人権学習を積極的に支援する。	随時	市民
自主活動の支援・充実	市民人権教育・啓発活動の支援と充実	住民組織による人権・同和教育推進協議会等や四日市市各地区人権・同和教育推進協議会等連絡会の支援を行うとともに、地域での人権のまちづくりに向けた取り組みを推進する。	通年	各地区人同協
	各種団体等人権教育・啓発活動の支援	社会教育関係団体や企業等が実施する人権研修や人権にかかわる事業を支援する。	通年	社会教育関係団体、企業等
	交流活動の推進	各人権プラザ及び児童集会所での諸活動を通じて、地域住民、幼児児童生徒の交流を推進する。	通年	地域住民、幼児児童生徒
指導者の育成・充実	四日市人権・同和教育研究会への支援	人権・同和教育の広がりや深まりを更に推進するため、人権・同和教育課と連携を密にして四日市人権・同和教育研究会の活動の充実・発展及び組織の自立に向けた支援をする。	通年	四同研
	市職員・教職員研修の充実	市職員・教職員の人権研修カリキュラムを充実し、人権・同和問題に対する認識を一層深めるとともに、差別を見抜き、行動できる職員の育成を図る。	通年	市職員・教職員
	人権にかかわりの深い職種に対する人権研修の充実	人権擁護委員、民生委員児童委員等に対し、人権研修の機会提供、教材提供に努める。	通年	人権擁護委員等



## 令和2年度 人権教育関係各種研修会の案内

四日市市教育委員会 人権・同和教育課

R2. 4. 1 現在

### 1. 四日市市教育委員会、三重県教育委員会関係（上段：市、中段：県市協働、下段：県）

研修会・研究会の名称	期日	開催地・会場	参加要請
人権教育推進委員研修会	5/15 PM	勤労者・市民交流センター	人権担当
小中人権教育実践研修会	7/30 AM	文化会館 第3ホール	各校1～3名
人権教育リーダーフォローアップ研修会 (保幼こ職員も参加)	7/30 PM	文化会館 第4ホール	約80名
人権教育教頭研修会	8/6 AM	総合会館 視聴覚室	小中教頭
人権教育初任者研修会	8/25 AM	人権プラザ神前	初任者等
人権教育転入者研修会	8/25 PM	人権プラザ神前	転入者
人権教育リーダー育成研修会（3回）	①7/29 PM ②8/ 6 ③8/18	総合会館 第3研修室 総合会館 第3研修室 総合会館 第3研修室	30名 30名 30名
北勢地区人権・同和教育研究発表会(中学校)	10/23	桑名市立陵成中学校	(中)各1名
北勢地区人権・同和教育研究発表会(小学校)	11/ 6	鈴鹿市立石薬師小学校	(小)各1名
人権教育管理職等研修会 人権教育推進委員会等代表者研修会	5/26 PM 6/25 PM	県総合文化センター 県四日市庁舎	小・中校長 人権担当

### 2. 四日市市関係

研修会・研究会の名称（一部共催）	主催	期日	開催地・会場
幼保こ人権教育実践研修会 講師：谷畑恵子 (公益社団法人 子ども情報研究センター)	保育幼稚園課	7/29 PM	勤労者・市民交流センター

### 3. 三重県総合教育センター関係

研修会・研究会の名称	期日	開催地・会場
「一緒に始めよう、考えよう、人権教育」 講師：県内教職員、人権教育課職員 研修推進課 研修主事	8/3 PM	三重県人権センター
「誰もが自分らしく生きられる社会へ」 講師：一般社団法人 ELLY より	8/25 PM	津市北部市民センター
「未来を拓く人権教育」 講師：土田光子（大阪教育大学）	8/ 19 PM	三重県人権センター
(初任者研修) 人権教育研修（小中学校教諭・事務職員・ 幼稚園・養護栄養教諭）	中止（4月）	
(教職6年次研修) 人権教育研修（選択受講） 常勤講師人権教育研修（いずれか1日受講）	5/18・21・29 5/21・26	県総合教育センター 県総合教育センター

4. 四日市人権・同和教育研究会関係

研修会・研究会の名称	期日	開催地
四日市人権・同和教育研究会総会	5/9	勤労者・市民交流センター
四日市人権・同和教育研究大会	8/23	文化会館・じばさん三重・総合会館ほか
四日市人権・同和教育研究会課題別学習会	1/24	文化会館・じばさん三重
全国人権・同和教育研究大会報告集会	1/24	文化会館 第3ホール

5. 全国人権教育研究協議会、三重県人権教育研究協議会関係

研修会・研究会の名称	期日	開催地
三重県人権教育研究協議会総会学習会	5/23	三重県人権センター
「せいかつ」実践交流会	6/5	三重県総合文化センター
豊かな就学前人権教育実践交流会	7/11	三重県総合文化センター
三重県人権・同和教育研究大会	10/17～18	東紀州（熊野市ほか）
全国人権・同和教育研究大会	10/31～11/1	上越市・妙高市
東海地区人権・同和教育講座	12/8	岐阜市

6. その他の各種団体の主催する研修会・研究会

研修会・研究会名の名称	期日	開催地
全国在日外国人教育研究集会	8/9～10	米子市
大阪府人権教育夏季研究会	8/19～20	大阪市
部落解放人権夏期講座	8/19～21	和歌山県（高野山）
部落解放研究全国集会	11/10～11	北九州市
人権・部落問題学習研究集会	1/9	大阪府内
全国人権保育研究集会	1/30～31	奈良市
三重県在日外国人教育研究集会	未定	未定
人権啓発研究集会 （兼 部落解放研究三重県集会）	12/17～18	津市
「なかま」実践研究集会	未定	奈良県

7. 人権作文・ポスター・メッセージの募集

主催	作品	締切り	備考
法務省・人権擁護委員連合会 三重県 三重県教育委員会 三重県人権センター	作文 ポスター メッセージ	9月頃 9月頃 通年	中学生 小・中・高 小・中・高・県民
四日市市教育委員会 人権・同和教育課 四日市市教育委員会 人権・同和教育課	ポスター 作文	9/11 1/14	保・こ・幼・小・中・高 小・中

※以上の日程等は今後一部変更の可能性がります。送付される実施要項等にてご確認ください。

参考資料 「人権・同和教育のあゆみ」

## 参考資料 「人権・同和教育のあゆみ」

年	国・県	四日市市	指導資料作成配布
1951(昭和26)年	☆県民生部厚生課厚生係で同和对策事業担当 ☆オールロマンス事件		
1952(昭和27)年		☆経済民生部厚生課で同和对策事業管掌 ☆「四日市市部落対策委員会」設置	
1953(昭和28)年	☆地方改善事業補助金予算計上(厚生省)		
1959(昭和34)年		☆経済民生部社会係で同和对策事業管掌	
1960(昭和35)年	☆同和对策審議会設置(8月)		
1961(昭和36)年			
1962(昭和37)年	☆県同和对策室設置		
1963(昭和38)年	☆同和地区全国基礎調査	☆民生課民生係で同和对策事業管掌	
1964(昭和39)年		☆「四日市市同和对策委員会」設置 (部落対策委員会を改称)	
1965(昭和40)年	☆同和对策審議会答申(8月)		
1966(昭和41)年	☆同和对策協議会設置		
1967(昭和42)年	☆全国同和地区実態調査		
1968(昭和43)年	☆法務省「壬申戸籍」閲覧禁止		
1969(昭和44)年	☆「同和对策事業特別措置法(同対法)」施行(7月) 《10年間》	☆市営住宅建設、道路整備等の環境改善開始	
1970(昭和45)年		☆厚生部民生課に同和对策担当配置	
1971(昭和46)年			
1972(昭和47)年	☆県同和对策室を福祉生活部同和課に改称 ☆中学校の社会科教科書に同和問題が掲載	☆民生課同和对策係で同和对策事業管掌	
1973(昭和48)年	☆高等学校の社会科教科書に同和問題が掲載 ☆県教育委員会「同和教育基本方針」策定	☆福祉部社会課同和对策係で同和对策事業管掌 ☆小牧市民会館開館 ☆栄(天白)教育集会所開所	
1974(昭和49)年	☆県教育委員会社会教育課に同和教育係設置 ☆小学校の社会科教科書に同和問題が掲載	☆福祉部同和对策課で同和对策事業管掌 ☆同和教育室設置 ☆四日市市同和教育基本方針(10月23日)	同和教育(1集)
1975(昭和50)年		☆神前市民会館開館 ☆赤堀教育集会所開所 ☆小牧児童集会所開所	小学校6年社会科 (2集)
1976(昭和51)年			小学校編学級指導 (3集)
1977(昭和52)年	☆企業内同和問題研修推進員制度発足	☆神前・赤堀に児童集会所	中学校編学級指導(4集) 小学校国語科(5集)
1978(昭和53)年	☆「同和对策事業特別措置法」3年間延長(4月) ☆県教委 社会同和教育指導員補助制度創設	☆天白に児童集会所	中学校国語(6集)
1979(昭和54)年			保・幼実践事例(7集)
1980(昭和55)年			
1981(昭和56)年	☆県教育委員会 同和教育室を設置	☆四日市市大型共同作業所着工(昭和58年竣工) ☆赤堀小集落地区改良事業着工(昭和58年完了)	
1982(昭和57)年	☆「地域改善対策特別措置法(地対法)」施行(4月)		保々小の実践(8集) 三滝中の実践(9集)
1983(昭和58)年			常盤西小の実践(10集) 保々中の実践(11集)
1984(昭和59)年			神前小の実践(12集) 南中の実践(13集)
1985(昭和60)年	☆三重県人権啓発センター設立(4月) ☆「人権に関する基本制定と同対審答申完全実施を 求める三重県実行委員会」発足(12月) ☆県「同和地区生活実態調査」実施		日永小の実践(14集) 常盤中の実践(15集)
1986(昭和61)年		☆「同和对策担当課長および担当者」設置 ☆「同和对策の充実強化を求める四日市市推進 本部」設置(県実行委員会にオブザーバー加入)	常盤小の実践(16集) 保々中の実践(17集)
1987(昭和62)年	☆「地域改善対策特定事業に係わる国の財政上の 特別措置に関する法律(地対財特法)」施行(4月) 《5年間》		富洲原小の実践(18集) 三滝中の実践(19集)
1988(昭和63)年			「にんげん」教材指導(20集) 南中の実践(21集)

市啓発冊子	四日市市の人権・同和教育	四日市人権・同和教育研究会関連	年
			1951 (昭和26)年
			1952 (昭和27)年
		☆全国同和教育研究協議会結成 ☆三重県同和教育研究協議会結成	1953 (昭和28)年
			1959 (昭和34)年
			1960 (昭和35)年
			1961 (昭和36)年
			1962 (昭和37)年
			1963 (昭和38)年
		・第16回全同教大会(伊勢)	1964 (昭和39)年
			1965 (昭和40)年
			1966 (昭和41)年
			1967 (昭和42)年
		・第20回全同教大会(伊勢)	1968 (昭和43)年
	●保々中同和加配教員配置		1969 (昭和44)年
		・第4回三同教大会(三滝中学校)	1970 (昭和45)年
	●保々小, 神前小, 三滝中同和加配教員配置	・夏期合宿研(登滝荘)	1971 (昭和46)年
			1972 (昭和47)年
	* 神前同和教育推進協議会設立 ・入学支度金		1973 (昭和48)年
	* 保々同和教育推進協議会設立 ・特別就学奨励費		1974 (昭和49)年
			1975 (昭和50)年
	●常磐小同和加配教員配置 ・奨学金制度		1976 (昭和51)年
	* 常磐・日永同和教育推進協議会設立 ・常磐中同和加配教員設置	・第1回四同研大会 ・第1回実践交流会	1977 (昭和52)年
「同和問題とは」	●日永小, 南中同和加配教員設置		1978 (昭和53)年
「差別は生きている」	●保々幼同和加配教員設置		1979 (昭和54)年
「部落はどうしてつづられたか」	●神前幼同和加配教員設置	・第14回三同教大会(四日市西高)	1980 (昭和55)年
「明日に生きるために」	* 全地区に同推協組織化決定	・第33回全同教大会(伊勢)	1981 (昭和56)年
「市民の幸せを願って」	・副読本配布開始 ・社会教育団体同和教育推進員設置 * 大矢知, 富田, 八郷, 泉, 桜同推協設立		1982 (昭和57)年
「子どもたちに生きる力を」	* 川島, 内部, 河原田, 塩浜同推協設立 ・同和教育推進担当教員設置		1983 (昭和58)年
「いのち輝くらしを」	* 四郷, 下野, 水沢, 三重同推協設立	・四同研大会分科会検討委員会(学校同和教育)	1984 (昭和59)年
「いのち輝くらしを」	●常磐中央幼同和加配教員配置 ・企業内同和問題研修推進員連絡協議会設置 * 小山田同推協設立	・第8回全解保研究集会(四日市) ・四同研大会提案校ブロック化	1985 (昭和60)年
「いのち輝くらしを」	・四日市市同和問題啓発推進員配置	・四同研大会分科会検討委員会(社会同和教育)	1986 (昭和61)年
「いのち輝くらしを」	* 海蔵, 西部ブロック同推協設立	・第10回四同研大会(記念特別部会開催)	1987 (昭和62)年
「いのち輝くらしを」			1988 (昭和63)年

年	国・県	四日市市	指導資料作成配布
1989(平成1)年			川島小の実践(22集) 「人権学習」実践事例(23集)
1990(平成2)年	☆三重県議会「人権県宣言」を採択(3月) ☆県「同和地区生活実態調査」実施		小学校「人権学習」(24集) 中学校「人権学習」(25集)
1991(平成3)年			小学校「人権学習」(26集) 三重平中の実践(27集)
1992(平成4)年	☆「地対財特法」5年延長(3月)	☆「四日市市における同和対策事業の今後のあり方」について同和対策委員会に諮問(7月) ☆「人権尊重都市宣言」採択(12月)	河原田小の実践(28集) 西朝明中の実践(29集)
1993(平成5)年	☆県教育委員会 同和教育室を同和教育課に変更	☆部落史編さん室設置(4月) ☆同和対策委員会から「四日市市における同和対策事業の今後のあり方」について答申(8月) ☆「同和対策総合計画策定委員会」設置(10月)	塩浜小の実践(30集) 羽津中の実践(31集)
1994(平成6)年	☆「子どもの権利条約」批准(5月)	☆「人権を考える月間」「人権を確かめあう日」制定	三重北小の実践(32集) 西朝明中の実践(33集)
1995(平成7)年	☆「国連人権教育の10年」スタート ☆県「同和地区生活実態調査」実施 ☆「人種差別撤廃条約」締結(12月)		八郷西小の実践(34集) 西陵中の実践(35集)
1996(平成8)年	☆三重県人権センター開館(11月) ☆『人権擁護施策推進法』制定(12月)《5年間》	☆人権啓発センター設置(総務部)(4月) ☆人権啓発推進委員会を組織	三重西小の実践(36集) 小学校同和教育指導資料(37集)
1997(平成9)年	☆「地対財特法の一部を改正する法律」が施行(4月)《5年間》 ☆国「国連人権教育の10年」行動計画策定(7月) ☆「人権が尊重される三重をつくる条例」施行(10月)	☆『四日市市同和対策総合計画』策定(3月) ☆部落史編さん室を市史編さん室の部落史編さん係に組織変更(4月) ☆「四日市市部落差別をはじめとするあらゆる差別を無くすことを目指す条例」施行(8月)	西陵中の実践(38集)
1998(平成10)年		☆「四日市市人権教育のための国連10年推進本部」設置(4月) ☆「四日市市差別を無くすことを目指す審議会」設置(4月)	三重西小の実践(39集)
1999(平成11)年	☆県「同和教育基本方針」改定(2月) ☆県「人権教育基本方針」策定(2月) ☆三重県「国連人権教育の10年」行動計画策定(3月)	☆「人権問題に関する市民意識調査」(5月)	中学校同和教育指導資料(40集) 西朝明中の実践(41集)
2000(平成12)年	☆「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が施行(12月)	☆「人権問題に関する教職員意識調査」(11月)	西笹川中の実践(42集) 部落史学習地域資料Ⅰ(43集)
2001(平成13)年	☆「地対財特法の一部を改正する法律」が失効		常盤小の実践(44集)
2002(平成14)年	☆同和教育課を人権・同和教育チームに変更	☆同和教育室を人権・同和教育課に名称変更 ☆同和対策課を同和課に名称変更 ☆「人権教育のための国連10年四日市市行動計画」の策定(3月)	部落史学習地域資料Ⅱ(45集)
2003(平成15)年		☆「人権教育・啓発基本方針」策定(3月) ☆「四日市市における今後の隣保館のあり方」について答申(9月) ☆「同和問題解決のための実態調査 報告書」発刊	富田中の実践(46集)
2004(平成16)年	☆人権教育の指導方法等の在り方について【第一次とりまとめ】 ☆人権・同和教育チームを人権・同和教育室に変更	☆「四日市市における今後の同和行政のあり方について」(答申)(3月) ☆「四日市市同和行政推進審議会」設置(7月)	下野小の実践(47集)
2005(平成17)年		☆「よっかいち人権施策プラン」～人権が尊重される四日市をめざして～ 策定(3月) ☆「人権施策推進懇話会」設置(8月)	学校における人権学習プログラム(48集)
2006(平成18)年	☆人権教育の指導方法等の在り方について【第二次とりまとめ】		朝明中の実践(49集)
2007(平成19)年		☆「四日市市における今後の同和行政のあり方について」(答申)の具体化を図るための仕組みについて(答申)(8月)	学校における人権学習プログラム(50集)
2008(平成20)年	☆人権教育の指導方法等の在り方について【第三次とりまとめ】		学校における人権総合学習プログラム【ADIDAS】(51集)
2009(平成21)年	☆県「人権教育基本方針」改定(2月)	☆人権・同和課、人権学習センターを人権・同和政策課、人権センターに再編	学校における人権学習プログラム(52集)
2010(平成22)年	☆「人権教育ガイドライン」発行(3月) ☆人権・同和教育室を人権教育室に変更		学校における人権総合学習プログラム【ADIDAS】(53集)
2011(平成23)年			学校における人権学習プログラム(54集)
2012(平成24)年		☆「よっかいち人権施策推進プラン」の見直し(2月) ☆四日市市人権尊重都市宣言20周年啓発活動(12月22日)	学校における人権学習プログラム【ADIDAS】(55集)
2013(平成25)年	☆人権問題に関する教職員意識調査		学校における人権学習プログラム(56集)

市啓発冊子	四日市市の人権・同和教育	四日市人権・同和教育研究会関連	年
「いのち輝くらしを」	* 中部同推協設立	・四同研提案輪番化	1989 (平成1)年
「いのち輝くらしを」		・第24回三同教大会(四日市中央緑地)	1990 (平成2)年
「いのち輝くらしを」			1991 (平成3)年
「いのち輝くらしを」	* 橋北同推協設立		1992 (平成4)年
「みんなで考えよう 同和問題」	* 北部ブロック同推協設立		1993 (平成5)年
「みんなで考えよう 同和問題」		・第47回全同教大会(伊勢) ・四同研大会分科会検討委員会	1994 (平成6)年
「みんなで考えよう 同和問題」	* 富洲原同推協設立		1995 (平成7)年
「ちよつとまって」	* 南部ブロック同推協設立 ・人権を考える月間講演会		1996 (平成8)年
「ちよつとまってⅡ」	・公正採用選考人権啓発推進員連絡協議会 設置	・四同研大会分科会検討委員会(分科会構成検討)	1997 (平成9)年
「ちよつとまってⅢ」	・世界人権宣言50周年公演会	・第20回四同研大会(特別企画)	1998 (平成10)年
「みつめてみよう」	・「四日市市同和教育推進協議会等連絡会」 設置(8月)		1999 (平成11)年
「みつめてみようⅡ」	・奨学金所得制限導入	・第34回三同教大会(四日市中央緑地)	2000 (平成12)年
「みつめてみようⅢ」			2001 (平成13)年
「人権ってなに?」		・四日市人権・同和教育研究会に名称変更	2002 (平成14)年
「ともに生きる」			2003 (平成15)年
「ともに生きる」			2004 (平成16)年
四日市市内にのこる人権 にかかわる歴史遺産 「みんなで考える人権 シリーズ」	* 楠人推協設立	・「実践交流会」から「分野別交流会」に変更	2005 (平成17)年
いじめ緊急アピール 「みんなで考える人権 シリーズ」			2006 (平成18)年
「～見直そう、振り返ろ う～自らの人権感覚」 (学校教育関係者編)	・よっかいち人権大学の開講 * 羽津人推まちづくりの会設立		2007 (平成19)年
「いっしょに考えよう～いじ め問題～」(保護者編)			2008 (平成20)年
「～見直そう、振り返ろ う～自らの人権感覚」 (学校教育関係者編) 《増補版》		・第61回全同教大会(四日市、他)	2009 (平成21)年
「いっしょに考えよう～いじ め問題～」(保護者編) 改編	* 大矢知人権協設立	・「分野別交流会」から「課題別学習会」に変更	2010 (平成22)年
			2011 (平成23)年
「いっしょに考えよう～いじ め問題～」(保護者編)改訂版 「自分大すぎ みんな大すぎ～ 自尊感情を高めるために～」			2012 (平成24)年
		・四同研60周年記念事業(四日市市文化会館) ・第28回人権啓発研究集会(四日市市文化会館他)	2013 (平成25)年





